

**2020年度
名古屋市予算案**

敬老パスの私鉄JRへの利用拡大へ ささしま巨大地下道や名駅前広場改変など開発事業も

2月12日に名古屋市の2020年度予算案が公表されました。一般会計は過去最大の1兆2,543億円（0.4%増）、総額で2兆7,481億円（1.8%減）です。

消費税増税など安倍政権の国民無視・社会保障改悪の姿勢に追随し、金持減税92億円をはじめ、リニア関連などで大型事業を推進する一方で、市民負担増・市民サービス削減を進める予算が続いています。

学校給食費や後期高齢者医療保険料値上げ 保育園や給食調理民営化・小学校の統廃合 市民に負担や犠牲を押し付け

2020年度は小学校給食調理業務の民間委託を4校拡大し26校に、公立保育所の民間移管が新たに3園で始まり、123園あった公立園が2020年には99園になってしまいます。小規模校の統廃合が住民の声を無視して進められようとしています。

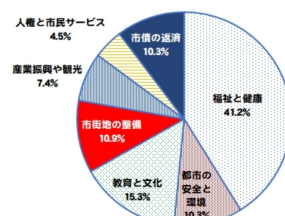
市民負担増では、小学校給食費が年6000円、中学校

スクールランチが1食40円の値上げ、後期高齢者医療保険料は一人平均年額で8410円の値上げで20億円の負担増です。

天守閣木造復元は2019年度の解体関連予算が執行できず、購入した木材管理費などが計上されています。

リニア開業に関連して、ささしま巨大地下道や名古屋駅前広場の改変、名古屋高速道路の名駅前への乗り入れ、久屋大通公園の民間任せの整備なども計画されています。

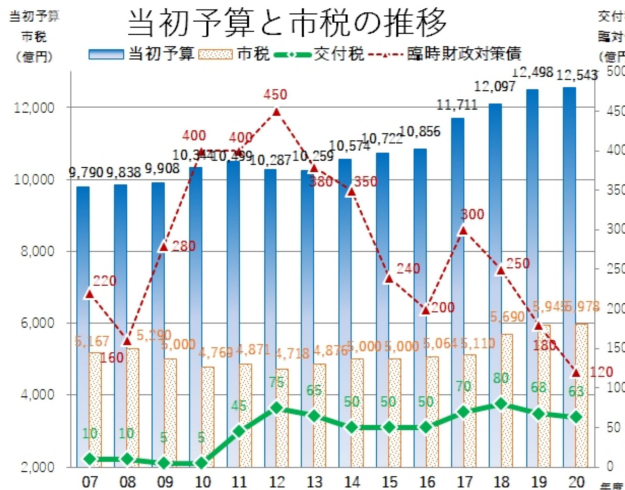
2020年度一般会計予算案 目的別内訳（総額1兆2543億円）



市民との共同で前進

国保料引き下げ・敬老パスは利用拡大へ

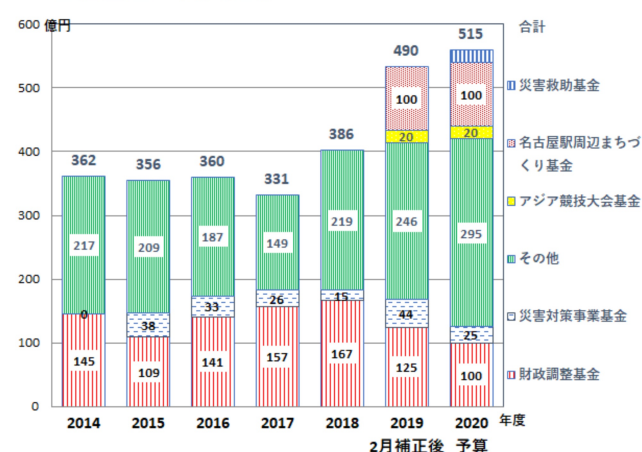
市民との共同で運動を進めてきた分野では、敬老パスが2022年からのJRや私鉄への利用拡大や国保料が平均3172円の引き下げ、私立高校生の授業料助成も県に合わせて拡大、学校図書館への司書配置64校を70校に拡大なども提案されました。



市民税の推移と市民税減税



各種基金の残高推移（公債償還基金を除く。各年度末・億円）



市政懇談会を行いました

2月12日（水）に日本共産党名古屋市議団が、定例の市政懇談会を開催しました。さはしあこ議員の司会で、田口かずと団長のあいさつをうけ岡田ゆき子議員が新年度予算案の概要や後期高齢者医療などについて報告。参加者から意見や要望も寄せられました。

